

1. 企業主導型保育事業について

企業主導型保育事業における指導・監査等について

目的

- 企業主導型保育事業では、保育の質や事業の継続性・安定性の確保等を図るため、①立入調査（保育面を中心とした全般的な指導・監査）、②午睡時抜き打ち調査、③専門的財務監査、④専門的労務監査を実施する。
- 保育の質の向上等を図るため、指導・監査とは別に⑤巡回指導を実施し、施設における保育内容等に関する助言・指導を行う。

	①立入調査 (保育面を中心とした全般的な指導・監査)	②午睡時抜き打ち調査	③専門的財務監査	④専門的労務監査	⑤巡回指導
目的	企業主導型保育事業指導・監査等基準に基づき、計画的かつ継続的な立入調査を行い、利用児童の安全確保及び適正な施設運営を図る。	企業主導型保育事業指導・監査等基準に基づき、午睡時の職員配置状況や午睡状況等の確認及び指導を行い、乳幼児の安全確保を図る。	財務監査基準に基づき、財務面の監査に特化した指導監査を行い、助成金の不正使用や不適切な会計処理などが行われていないかを確認し、施設における助成金使用の透明性を図る。	労務監査基準に基づき、職員の労務環境や処遇改善に関して重点的に確認することにより、保育施設で働く職員の働きやすい職場環境の醸成を促し、保育の質の向上を図る。	児童の安全等を確保する観点から、施設における保育内容等に関する助言・指導を行い保育の質の向上を図る。
実施者 ※令和3年度	○児童育成協会 ○委託事業者 (アデコ株式会社、パーソルワークデザイン株式会社・パーソルマーケティング株式会社)	○児童育成協会	○委託事業者 (EY新日本有限責任監査法人、有限責任あずさ監査法人、有限責任監査法人トーマツ)	○委託事業者 (全国社会保険労務士会連合会)	○児童育成協会 ○各地域の保育士、保育有識者等に委託を行って実施
実施対象	全施設、年1回実施	0・1歳児が3人以上、保育士比率が100%未満の施設のうち、前年度の立入調査で指摘があった施設等	運営費3,000万円以上の施設のうち、過去の立入調査や完了報告審査において会計関係の指摘があった施設等	処遇改善加算を申請している施設のうち、過去の立入調査において労務関係の指摘があった施設等	開所後1年半以内の施設や巡回指導を希望する施設、保育内容に課題があると認められる施設等
主な調査事項	・ 保育所運営に係る一般的事項 ・ 設備基準 ・ 児童に係る関係書類 ・ 職員に係る関係書類 ・ 給食・衛生環境	・ 職員配置状況 ・ 乳幼児の確認 ・ 室内環境 ・ 不審者の侵入防止対策	・ 経理区分 ・ 会計一般（予算／帳簿整備／契約／決算等） ・ 収入・支出（費目内訳／関係会社等との取引／積立資産等）	・ 労務管理関連規定 ・ 労務管理体制 ・ 帳簿整備 ・ 労働保険・社会保険	・ 保育の状況 ・ 健康安全の状況 ・ 食事の状況 ・ 保護者との連携状況 ・ 虐待防止 ・ 保育実践
実績 ※令和3年度	4,147施設 実地調査：22施設 遠隔調査：4,125施設	600施設 実地調査：77施設 遠隔調査：523施設	500施設 全て実地調査	500施設 実地調査：499施設 遠隔調査：1施設	512施設 訪問：462施設 電話：50施設

- 新型コロナウイルス感染症対策として遠隔調査（※）を導入して実施。
（※）関連資料や保育の状況写真・動画、電話によるヒアリング等を通じて必要事項を確認。
- 上記以外に、運営に問題が発生した場合等の特別立入調査を実施。（令和3年度：37施設）